

テクノプロ・ホールディングス株式会社

2025年6月期第1四半期決算説明会

2024年10月31日

◆決算説明

萩原：テクノプロ・ホールディングス CFO の萩原です。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

当社グループ全体の売上高や営業利益の約90%を占める国内主要事業において、当社が現在直面する経営課題、これに起因する投資家の懸念は、次の3点と理解しています。1. 退職率悪化によるトップライン成長の鈍化、2. 賃金上昇によるGP率の低下、3. 採用費高騰による販管費率の高止まりです。今期は、こうした喫緊の課題に適切に対処し、当社の持続的な利益成長に対する懸念を少しでも払拭していく1年と考えています。本日の説明も、このポイントをできるだけ意識しながら行ってまいります。

現在の事業環境は依然として良好で、1Qの業績は期初計画を若干上回って着地しました。グローバル製造業にとっては、円高基調による業績へのマイナスインパクトもあるかもしれませんが、今のところ顧客からのオーダーに陰りは見られません。また、9月に期限を迎えた契約は通常通り更新され、旺盛な需要に応えるだけのリソース不足が続いています。

前述した3つの課題を克服する鍵は単価上昇にあり、9月の契約交渉では、チャージアップやソフトアップ戦略を徹底し、前年同月を上回る改善額を確保できました。価格交渉の山場となる来年3月に向け、教育研修を通じたデジタル技術の習得やレベルの向上に継続して取り組み、更なる賃金上昇も見据えた適正単価の獲得を追究していきます。一人ひとりの単価アップは、トップライン成長への貢献とともに、エンジニアの処遇改善やモチベーションにもつながり、退職を抑制するうえで極めて重要です。

それでは、1Q決算のサマリーと国内主要KPI、海外子会社の現況について、ご説明いたします。

2025年6月期 第1四半期 業績概要

- ・ FY25.6 1Qの売上高は**578億円**で前年同期比+9.4%、売上総利益は**154億円**で同+10.2%、事業利益は**69億円**で同+21.8%、営業利益は**70億円**で同+21.3%（販管費の増加は1.9億円、うち採用費+1.5億円、販管費率は15%を下回る水準に低下）
- ・ FY25.6 1Qの売上総利益が前年同期比で**14億円増加**したのは、主に、国内稼働人数増+5.2億円、派遣契約単価上昇+12.8億円、請負・受託業務拡大+2.4億円、季節賞与・決算賞与引当増△6.3億円、有休引当増△1.1億円
- ・ FY25.6 1Qの業績は期初計画を若干上回って着地し、海外事業の不透明さはあるものの、上半期の業績予想に対して順調に進捗

(百万円)

	第1四半期 (単期)				上半期				通期			
	FY24.6 (実績)	FY25.6 (実績)	前年同期比		FY24.6 (実績)	FY25.6 (予想)	前年同期比		FY24.6 (実績)	FY25.6 (予想)	前年比	
売上高	52,896	57,874	+4,977	+9.4%	108,009	117,000	+8,990	+8.3%	219,218	237,000	+17,781	+8.1%
売上総利益	14,058	15,496	+1,437	+10.2%	29,062	—	—	—	58,810	—	—	—
売上総利益率	26.6%	26.8%	+0.2pt		26.9%	—	—	—	26.8%	—	—	—
販売費及び一般管理費	8,350	8,545	+195	+2.3%	16,789	—	—	—	34,414	—	—	—
対売上高比率	15.8%	14.8%	△1.0pt		15.5%	—	—	—	15.7%	—	—	—
事業利益	5,708	6,950	+1,242	+21.8%	12,273	14,000	+1,726	+14.1%	24,395	27,000	+2,604	+10.7%
事業利益率	10.8%	12.0%	+1.2pt		11.4%	12.0%	+0.6pt		11.1%	11.4%	+0.3pt	
その他の収益	91	85	△5	—	160	—	—	—	361	—	—	—
その他の費用	10	15	+5	—	17	—	—	—	2,838	—	—	—
営業利益	5,788	7,019	+1,231	+21.3%	12,416	14,000	+1,583	+12.8%	21,918	27,000	+5,081	+23.2%
営業利益率	10.9%	12.1%	+1.2pt		11.5%	12.0%	+0.5pt		10.0%	11.4%	+1.4pt	
税引前当期利益	5,852	6,964	+1,112	+19.0%	12,464	14,000	+1,535	+12.3%	22,139	27,000	+4,860	+22.0%
当期利益	4,031	4,780	+748	+18.6%	8,591	9,600	+1,008	+11.7%	14,684	18,500	+3,815	+26.0%
当期利益率	7.6%	8.3%	+0.6pt		8.0%	8.2%	+0.3pt		6.7%	7.8%	+1.1pt	
1株当たり当期利益 (円)	37.67	45.35	+7.69	+20.4%	80.34	91.08	+10.74	+13.4%	137.56	175.52	+37.96	+27.6%
1株当たり配当金 (円)	—	—	—	—	25.00	30.00	+5.00	+20.0%	80.00	90.00	+10.00	+12.5%

TECHNOPRO

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

2

まずは、2 ページの業績概要です。

1Q の売上高は 578 億円、前年同期比+9.4%、GP は 154 億円、前年に比べて+14 億円、10.2%の成長、GP 率も 0.2pt アップしました。

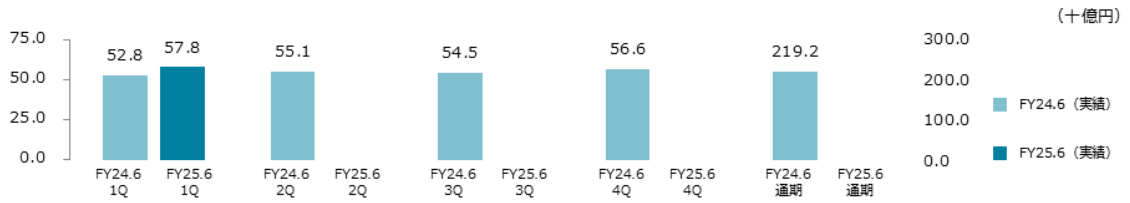
1Q の販管費は 85 億円、前年に比べて 2 億円弱の増加、前年からの伸び率は 2.3%に留まりました。ここ数年、有料人材紹介会社の利用拡大が 1 人当たりの平均採用単価を押し上げ、採用費の高騰を招いておりました。しかし、採用チャンネルに占める人材紹介会社の割合も頭打ち感があり、今後は、採用数に見合った採用費水準に落ち着いてくるものと思います。また、当社従業員によるリファラル採用を促進し、ダイレクトリクルーティングといった新たな手法も活用しながら、採用費の適正化に努めてまいります。

これまで高止まりしていた販管費率は、1Q において 14.8%となり、ようやく 15%を下回りました。今期は、新卒が入社する 4Q を除き、2Q と 3Q も 15.0%前後の販管費率を維持していくことを目指します。

1Q の事業利益及び営業利益はともに約 70 億円、前年同期比で 20%を超える成長となりました。上半期ガイダンス 140 億円に対する進捗率は 50%に達し、2Q の稼働日数は 1Q よりも多いことを勘案すると、幸先の良いスタートが切れました。

参考) 四半期推移

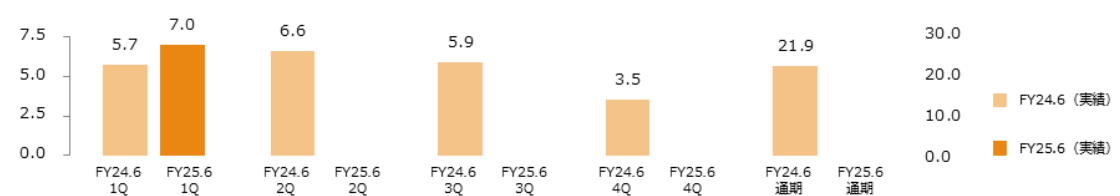
売上高



前年同期比	+9.4%		-		-		-		-	
通期進捗率	24.1%	-	25.1%	-	24.9%	-	25.8%	-	100.0%	-
国内平均技術者数	24,233	26,148	24,589	[26,460]	24,835	-	25,979	-	24,909	-
国内平均稼働率	95.0%	95.1%	95.9%	[95.5%]	95.9%	-	93.2%	-	95.0%	-
平均売上単価(千円/月)*	669	685	684	[703]	675	-	685	-	678	-
稼働日数*	56.4	55.8	57.9	[58.5]	54.2	-	57.3	-	225.8	-
1日当たり稼働時間*	8.39	8.43	8.46	[8.42]	8.46	-	8.41	-	8.43	-

※ [] は、現時点の予想

営業利益



前年同期比	+21.3%		-		-		-		-	
通期進捗率	26.4%	-	30.2%	-	27.1%	-	16.3%	-	100.0%	-
営業利益率	10.9%	12.1%	12.0%	-	10.9%	-	6.3%	-	10.0%	-

TECHNOPRO

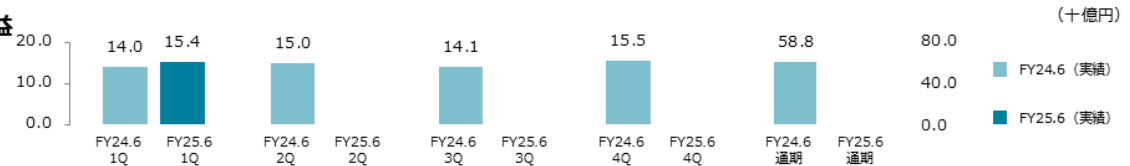
* 主要な国内子会社 (テクノプロ社、テクノプロ・コンストラクション社)。但し、平均売上単価のみ、全ての国内子会社を対象 (以下同じ)

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

3

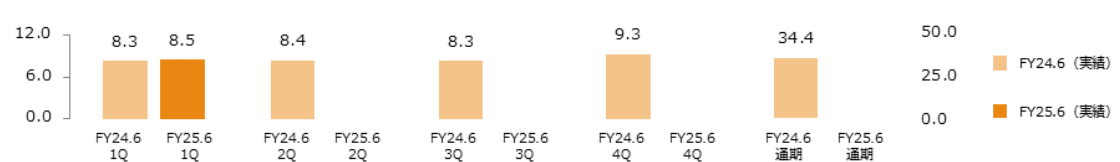
参考) 四半期推移 (続き)

売上総利益



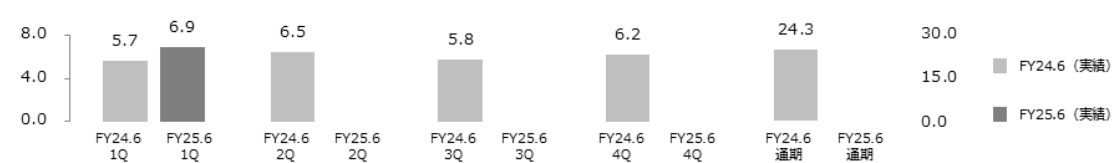
前年同期比	+10.2%		-		-		-		-	
売上総利益率	26.6%	26.8%	27.2%	-	25.9%	-	27.5%	-	26.8%	-

販管費



前年同期比	+2.3%		-		-		-		-	
対売上高比率	15.8%	14.8%	15.3%	-	15.2%	-	16.5%	-	15.7%	-

事業利益



前年同期比	+21.8%		-		-		-		-	
事業利益率	10.8%	12.0%	11.9%	-	10.7%	-	11.1%	-	11.1%	-

TECHNOPRO

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

4

3 ページと 4 ページは、各 P/L 項目及び国内主要 KPI の四半期実績の推移に加え、2Q の予想 KPI も示しておりますので、それぞれご確認ください。

エンジニア数の増加に伴い、稼働日数の増減による利益インパクトも以前に比べて大きくなっています。

2025年6月期 第1四半期 セグメント別業績

(百万円)

	R&Dアウトソーシング				施工管理アウトソーシング				国内その他				国内小計			
	FY23.6 1Q	FY24.6 1Q	FY25.6 1Q	前年同期比	FY23.6 1Q	FY24.6 1Q	FY25.6 1Q	前年同期比	FY23.6 1Q	FY24.6 1Q	FY25.6 1Q	前年同期比	FY23.6 1Q	FY24.6 1Q	FY25.6 1Q	前年同期比
売上高	36,591	40,561	45,019	+11.0%	5,187	5,559	6,129	+10.3%	1,272	1,066	1,074	+0.7%	43,051	47,187	52,223	+10.7%
連結売上高に占める割合	75.9%	76.7%	77.8%		10.8%	10.5%	10.6%		2.6%	2.0%	1.9%		89.3%	89.2%	90.2%	
売上総利益	9,719	10,467	11,677	+11.6%	1,525	1,735	1,843	+6.2%	915	688	710	+3.2%	12,160	12,891	14,231	+10.4%
売上総利益率	26.6%	25.8%	25.9%		29.4%	31.2%	30.1%		71.9%	64.5%	66.1%		28.2%	27.3%	27.3%	
営業利益	4,724	4,749	5,573	+17.3%	651	809	880	+8.8%	110	△79	5	—	5,486	5,480	6,459	+17.9%
営業利益率	12.9%	11.7%	12.4%		12.6%	14.6%	14.4%		8.7%	△7.4%	0.5%		12.7%	11.6%	12.4%	
PPA資産償却前営業利益	4,742	4,767	5,591	+17.3%	651	809	880	+8.8%	110	△79	5	—	5,504	5,498	6,477	+17.8%
PPA資産償却前営業利益率	13.0%	11.8%	12.4%		12.6%	14.6%	14.4%		8.7%	△7.4%	0.5%		12.8%	11.7%	12.4%	
うちPPA資産償却費	△18	△18	△18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△18	△18	△18	—
うち減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
技術者数(期末時点、人)	19,473	21,354	23,007	+7.7%	2,800	2,997	3,274	+9.2%	—	—	—	—	22,273	24,351	26,281	+7.9%
うち日本在住外国籍(人)	778	950	1,045	+10.0%	115	139	195	+40.3%	—	—	—	—	893	1,089	1,240	+13.9%

	海外				報告セグメント合計				全社/消去*				連結合計			
	FY23.6 1Q	FY24.6 1Q	FY25.6 1Q	前年同期比	FY23.6 1Q	FY24.6 1Q	FY25.6 1Q	前年同期比	FY23.6 1Q	FY24.6 1Q	FY25.6 1Q	前年同期比	FY23.6 1Q	FY24.6 1Q	FY25.6 1Q	前年同期比
売上高	5,928	6,406	6,344	△1.0%	48,979	53,593	58,568	+9.3%	△753	△696	△694	—	48,225	52,896	57,874	+9.4%
連結売上高に占める割合	12.3%	12.1%	11.0%		101.6%	101.3%	101.2%		△1.6%	△1.3%	△1.2%		100.0%	100.0%	100.0%	
売上総利益	1,577	1,728	1,737	+0.5%	13,738	14,620	15,968	+9.2%	△488	△562	△472	—	13,249	14,058	15,496	+10.2%
売上総利益率	26.6%	27.0%	27.4%		28.0%	27.3%	27.3%		—	—	—		27.5%	26.6%	26.8%	
営業利益	559	269	478	+77.3%	6,045	5,750	6,938	+20.7%	△38	38	81	—	6,007	5,788	7,019	+21.3%
営業利益率	9.4%	4.2%	7.5%		12.3%	10.7%	11.8%		—	—	—		12.5%	10.9%	12.1%	
PPA資産償却前営業利益	706	441	564	+27.6%	6,211	5,940	7,041	+18.5%	△38	38	81	—	6,172	5,978	7,123	+19.1%
PPA資産償却前営業利益率	11.9%	6.9%	8.9%		12.7%	11.1%	12.0%		—	—	—		12.8%	11.3%	12.3%	
うちPPA資産償却費	△147	△172	△85	—	△165	△190	△103	—	—	—	—	—	△165	△190	△103	—
うち減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちPO債務変動損益・早期行使益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちEO債務変動損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
技術者数(期末時点、人)	3,016	3,022	2,517	△16.7%	25,289	27,373	28,798	+5.2%	—	—	—	—	25,289	27,373	28,798	+5.2%

TECHNOPRO

* 報告セグメントに所属する全社費用(持株会社にて発生する費用など)は、各報告セグメントに記載

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

5

5 ページは、1Q のセグメント別業績です。

先ず、業績が最も堅調な R&D アウトソーシング事業にご着目ください。エンジニア数の前年比伸び率 7.7% に対して、売上高は 11.0% で成長し、売上単価の改善が大きく寄与しています。また、GP 率も前年比で 0.1pt アップし、今年 7 月の賃金上昇率は前年を上回ったこと、稼働日数は前年よりも少なかったことを考慮すれば、顧客への価格転嫁はこれまで以上に進展していると言えます。なお、23 年 6 月期 1Q の GP 率 26.6% は、有休引当金の戻しによる異常値ですのでご注意ください。また、営業利益率の前年比 0.7pt アップに見られるように、販管費率は前年に比べて低下しています。事業部門における採用費や教育研修費の増加で打ち消されていた、本社管理部門などの固定費に係るオペレーティングレバレッジ効果がようやく顕在化してきました。

施工管理アウトソーシング事業は、猶予期間の終えた働き方改革の適用により、休日出勤や残業時間が制限されることで、今期の GP 率が少し低下するのは織り込み済みです。当該事業では、育成前提の未経験者を積極的に採用しており、エンジニア数の前年比伸び率は R&D アウトソーシング事業を上回ってきました。未経験者の売上単価は低く、退職率も高くなる傾向にありますが、投資をきちんと回収でき、利益率をあまり悪化させないといった規律の下、エンジニア数の増加にこだわっていきます。

前期赤字に陥った国内その他事業の1Qは、わずかながら黒字に転じました。技術者向け教育研修に従事するピーシーアシストは、個人向けスクール事業の需要先細りに対応すべく、法人顧客向け外販拡大のための先行投資によって、赤字が続く構造転換期にあります。一方、前期にのれんを減損した外資系テック企業向けエグゼクティブサーチを営む Boyd&Moore は、黒字を計上しました。

海外事業は、前期に減損した顧客関連資産の償却費負担が半分ほどに減っており、前年に比べた実質的な利益比較では、PPA 資産償却前営業利益をご参照ください。海外事業全体として、1Qの売上高や営業利益は予算並みで着地しており、各社の状況については別途ご説明いたします。

2025年6月期 第1四半期 B/SとCF

- FY25.6 1Qは、前期末の銀行休日調整による翌月払、法人所得税や配当金の支払、自己株取得等により、CFは大きくマイナス
- 2024年10月に、3年普通社債50億円を償還（償還資金の一部30億円を銀行借入で調達）
- 運転資金等のコミットメントラインにより機動的な資金ニーズに対応、社債の発行登録により多様な資金調達手段を確保

FY25.6 1Q末 B/S (十億円)		FY25.6 1Q CF (百万円)	
現金 32.7	借入金・社債 13.5	・営業CF	△274
IFRS第16号関連資産 9.1	IFRS第16号関連負債 9.1	うちPPA資産償却費	+103
のれん 45.1	その他負債 42.6	うち法人所得税支払・還付（ネット）	△5,393
PPA資産 1.6	資本合計 74.8 (うち非支配持分 1.1)	・投資CF	△583
その他資産 51.5		うち有形固定資産の取得による支出	△176
資産合計 140.0	負債及び資本合計 140.0	うち無形資産の取得による支出	△17
ネットキャッシュ： 192億円		・財務CF	△11,387
資本比率*： 52.6%		うちIFRS第16号関連リース負債の返済	△1,756
のれん/E レシオ*： 0.61倍		うち借入金・社債の調達・返済（ネット）	△250
D/E レシオ*： 0.18倍		うち配当金支払	△5,716
D/営業利益レシオ**： 0.50倍		うち自己株式取得による支出	△3,664
		現預金増減額（換算差額 △248百万円含む）	△12,493

コミットメントライン (百万円)				
資金用途	借入枠	実行残高	未実行残高	期限
1 運転資金	6,000	0	6,000	2025年6月
2 運転資金等	10,000	0	10,000	2024年12月
合計	16,000	0	16,000	

TECHNOPRO * 資本 (E) は、非支配持分を除く株主資本で計算

** 営業利益は、通期ガイダンスを使用

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

6

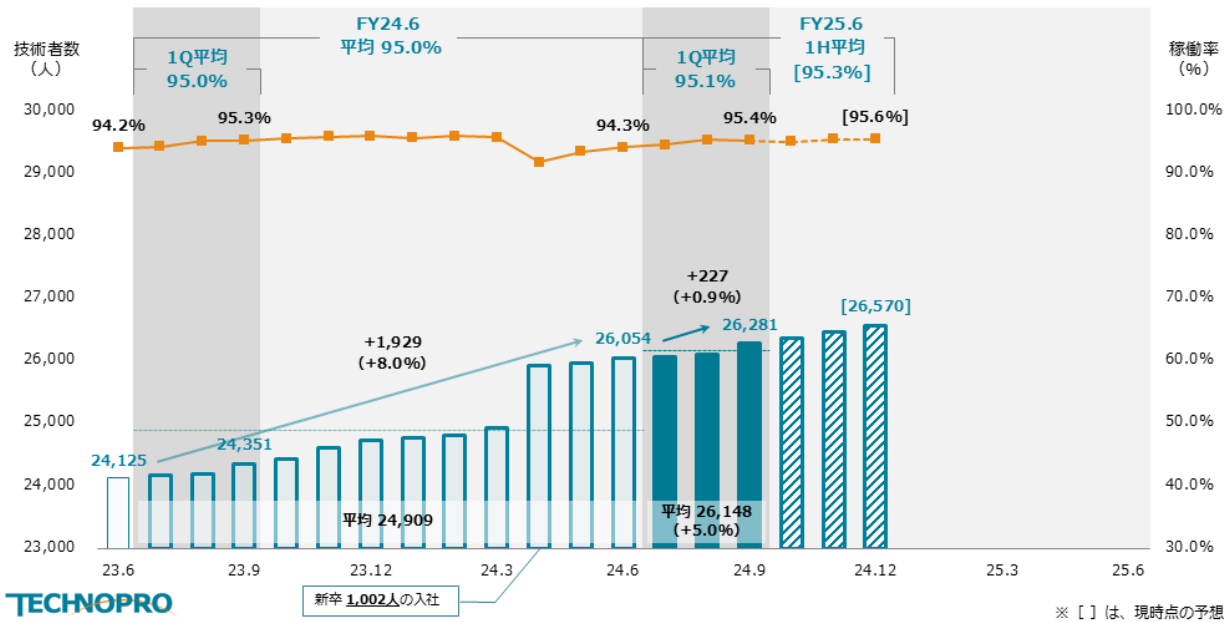
6 ページは、B/S と CF になります。

1Q は、前期末の銀行休日調整による約 40 億円の支払、例年通りに法人税や期末配当金の支払があり、加えて自己株取得も進行中で、今期の CF は大きくマイナスとなりました。なお、今年 9 月末は平日でしたので、銀行休日調整によって翌月支払となる費用もなく、現預金残高 327 億円は実態ベースになります。

また、今年 10 月 25 日に 3 年普通社債 50 億円を償還し、うち 30 億円を銀行借入で調達しました。これらは、2Q 決算における有利子負債の残高、財務 CF にそれぞれ反映される予定です。

技術者数・稼働率の推移（国内）

- FY25.6 1Q末の国内技術者数は**26,281人**（前年同期比+1,930人、+7.9%）、うち日本在住外国籍は**1,240人**（同+151人）
- FY25.6 1Q末の海外拠点の技術者数（国内技術者数に含まず）は**2,517人**（前年同期比△505人、△16.7%）
- FY25.6 1Q末の稼働率は**95.4%**（前年同期比+0.1pt）、1Qの平均稼働率は**95.1%**（同+0.2pt）



TECHNOPRO

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

※ [] は、現時点の予想

7

7ページからは、国内事業の主要 KPI になります。なお、ソリューション事業を含む詳細な KPI については、当社ウェブサイトにある Factbook をご覧ください。

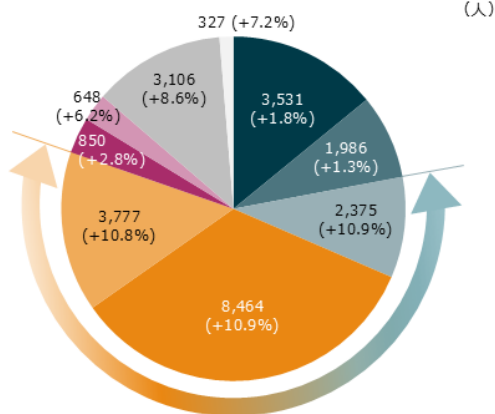
今年 9 月末のエンジニア数は 26,281 人、前年同期比+1,930 人、7.9%の伸びとなりました。退職者数の増加に伴い、採用は好調ながらも 1 年前からの成長率は 8%を割り込み、今期はこの傾向が続きます。後述する上半期採用予測のアップデートに基づき、今年 12 月末のエンジニア数は 26,570 人を見込み、期初予想から 170 人上方修正しました。

1Q の平均稼働率は 95.1%、前年同期を 0.2pt 上回るものの、2Q は前年から若干低下し、上半期の平均稼働率 95.3%は、期初予想と同じになります。需要に何か不安要素があるわけではなく、95%前後の稼働率を維持している限り、誤差の範囲内です。

参考) 『技術領域別』及び『産業分野別』の稼働技術者数(国内)

FY25.6 1Q末 稼働技術者数: **25,064人** (前年同期比+1,853人、+8.0%)

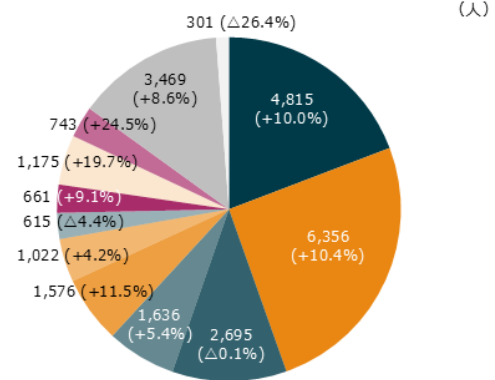
技術領域別 (人)



IT技術者が占める割合: 58.3% (14,616人、+10.9%)

- 機械
- 電気・電子
- 組込制御
- ソフト開発/保守
- ITインフラ
- 化学
- バイオ
- 建設
- その他

産業分野別 (人)



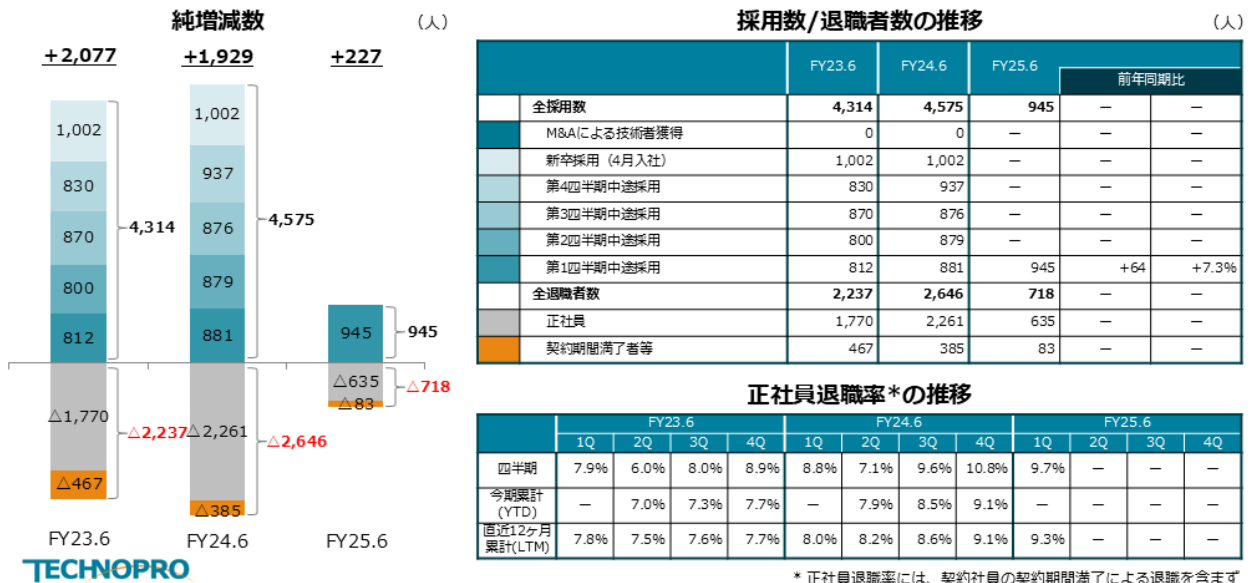
- 輸送用機器
- 情報産業
- 産業用機械
- 電子部品
- 電力/ガス/公共
- 民生品
- 医療用機器
- 素材・材料
- 金融・証券
- 医薬・化成品
- 建築・プラント
- その他

8 ページは、技術領域、産業分野それぞれの稼働エンジニアの人数や前年比増減率になりますので、別途ご確認ください。

ほとんどの産業分野において、IT エンジニアの稼働や引き合いが増加しています。

採用・退職の推移（国内）

- FY25.6 1Qの採用数は**945人**（前年同期比+64人）、2025年4月入社新卒は**1,100人**（前年比+約100人）を現時点で見込む
- FY25.6 1Qの退職者数は**718人**（前年同期比+63人）、うち正社員 **635人**（同+104人） / 契約社員 **83人**（同△41人）
- FY25.6 1Qの正社員退職率*は**9.7%**（前年同期比+0.9pt）、LTMベースでは**9.3%**、FY25.6通期では**9.8%**を想定
- FY25.6 1Qの純増減数は**+227人**、上半期の採用は計画比プラス、退職は計画並みで推移すると想定



* 正社員退職率には、契約社員の契約期間満了による退職を含まず

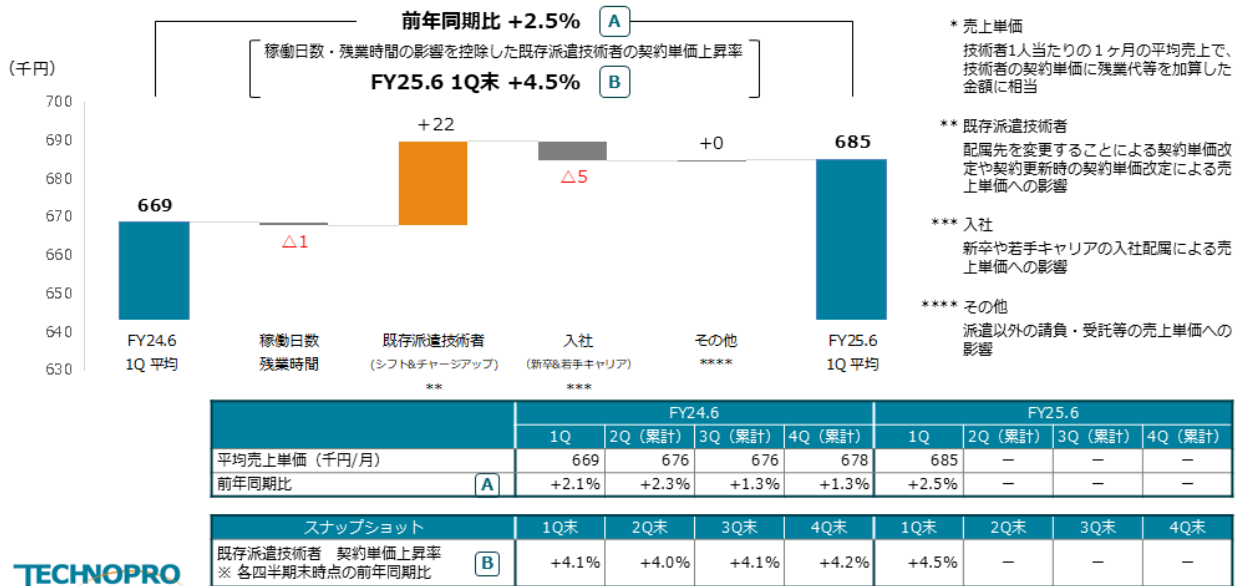
次は、採用と退職の状況です。

1Qは945人を中途採用し、前期4Qに続き900人を超えてきました。2Qの採用も順調に進んでいて、上半期の採用予定は1,870人、期初予想から+170人となります。今期は、退職者が前期よりも更に多く発生する前提で、正社員退職率を9.8%で計画しました。しかし、この退職予測を上回ってしまうダウンサイドがあり得ることも予め想定し、1Qから計画以上の採用を先行的に行い、多少なりともリスクヘッジを図っています。1Qの正社員退職者は635人、2Qの見込みも含め、今のところは期初計画並みで推移しています。

日本における人材流動化の高まりもあって、当社の退職増加は止まらず、LTMベースの正社員退職率は9.3%まで上昇しました。退職を抑える取組みとして、過去のデータから退職者の傾向を分析する退職予測AIを独自開発し、退職リスクの高いエンジニアを早期に割り出し、優先的にフォローアップする仕組みを導入しています。今後も継続的にデータ分析の精度を高め、離職防止に役立つよう努めてまいります。また、今期から新たに面談専任者を配置し、エンジニアの希望や不満をタイムリーにヒアリングすることで、効果をより高めていきたいと考えています。

月次平均売上単価の推移（国内）

- FY25.6 1Qの月次平均売上単価*は **685千円**（前年同期比+17千円/月、+2.5%）
- 稼働日数減・残業時間増により△1千円/月の減少、新卒や若手キャリアの入社配属により△5千円/月の減少
- シフトアップやチャージアップ戦略に基づく、既存派遣技術者の契約単価（ベースチャージ）上昇により+22千円/月の増加
- 請負・受託業務による貢献はほぼ前年並み

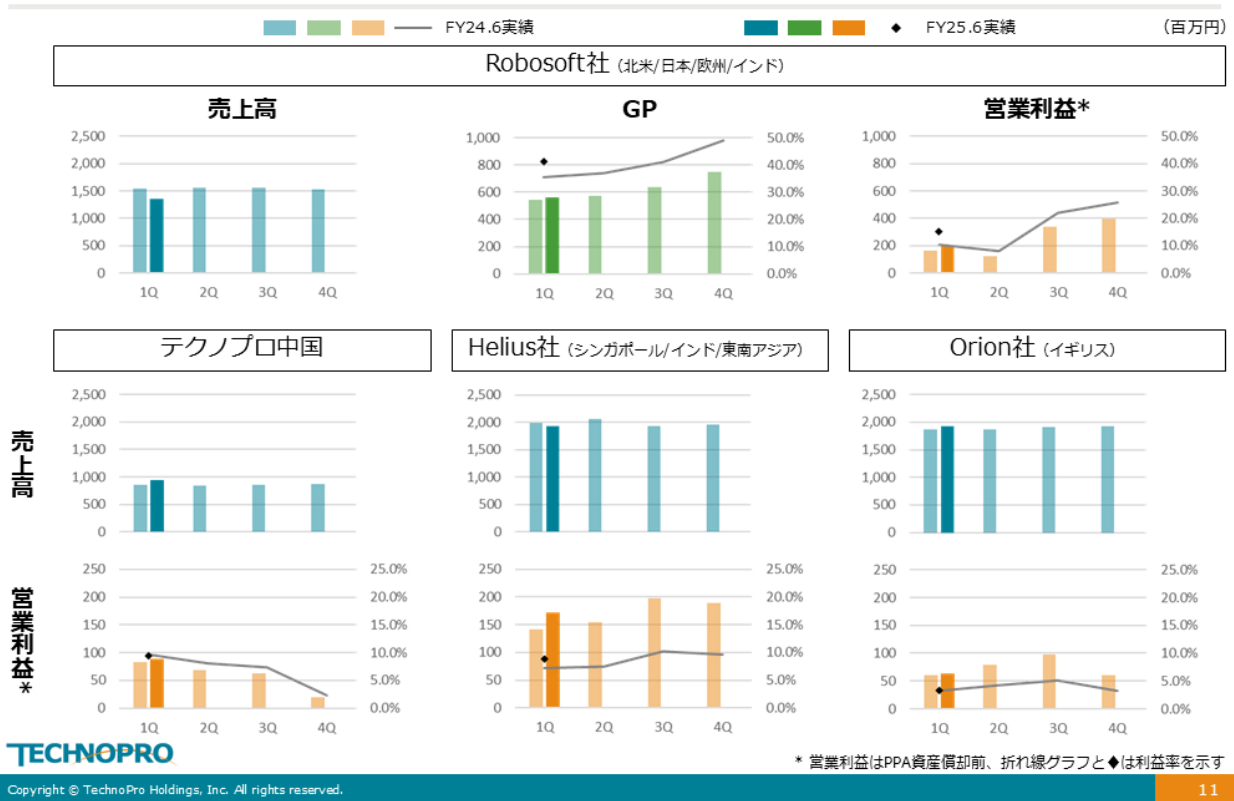


10 ページは、月次平均売上単価の推移とそのブリッジを示しています。

1Q の月次平均売上単価は 685 千円、前年同期比で 17 千円の増加、+2.5%になります。2Q 以降も、前年に比べて 2%以上の単価上昇を実現していく計画です。また、稼働日数や残業時間の影響を受けない、今年 9 月末時点の派遣契約単価は、1 年前より 4.5%アップし、過去最大の上げ幅となりました。当社エンジニアの今年 7 月の平均昇給率 3.8%を踏まえると、直近 1 年間の契約交渉によって、顧客にきちんと価格転嫁ができていていると思います。

ここ最近、請負・受託業務における売上単価上昇への貢献度合いは限定的になっています。OJT の一環として、経験の浅いエンジニアをプロジェクトに追加投入している結果、請負・受託業務の平均単価は少し上がりにくくなっている側面もあります。

海外子会社の状況



次は、海外子会社の現況です。

新規プロジェクト獲得が課題の Robosoft は、1Q の売上高が前期 4Q に届かず、計画も若干下回っていますが、営業利益は計画を達成しました。今期は、前期以上にパイプラインを積み上げるため、営業活動量や生産性の KPI 管理を徹底し、先んじて軌道修正を図れる体制を構築しています。良い兆候として、1Q に獲得できた新規案件の契約金額は、前期 3Q を底に前四半期対比で増えており、売上の計上時期は複数四半期に亘るものの、2Q の売上高は 1Q を上回ってくるものと期待できます。また、テクノプロとの協業による日本顧客の開拓も加速しています。

前期の前半とは異なり、1Q の GP 率は 40% を確保し、リソースコントロールによる稼働率の維持や不採算プロジェクトの抑止に継続して取り組んでいます。とはいえ、トップライン成長に遅れが生じていることによって、これまで先行投資してきた費用を補えておらず、十分な投資回収にはまだ至っていません。なお、賞与引当金の戻しやコスト抑制による影響で、前期 4Q の GP 及び営業利益は一時的に過大であった点にご留意ください。

中国事業は、景気や地政学リスクに不安を抱えながらも、1Q の売上高と営業利益はともに、前年同期及び今期の計画を上回りました。中国の動向に左右されにくい日本からのオフショア案件の拡大や、利益率の高いソリューション領域に進出しながら、今期は増収・増益を見込んでいます。

Helius が事業展開する東南アジアの金融セクターにおけるデジタル需要は停滞しており、1Q の売上高は、前年及び前四半期対比で少し減少しました。シンガポールの就労ビザの新規獲得や更新は一段と厳しくなっており、持続的な成長を果たしていくには、外国籍人材をシンガポールで登用するのではなく、オフショアを活用したサービス提供がますます重要となります。

イギリス Orion の 1Q の営業利益は、計画比△20%となりました。派遣に対する需要は底堅いものの、景気の不透明感もあって正社員雇用のニーズは弱く、利益率の高い人材紹介事業は伸び悩んでいます。今後の売却に向け、少なくとも前四半期対比の利益成長を続けることを最低限の目標とし、事業運営を行ってまいります。

2025年6月期 業績予想 – 上半期の主要KPIのみ修正

- ・ M&A貢献分は計画に届かないが、FY25.6（中計4年目）の売上高は**中計比+90億円**、営業利益は**中計比同額の270億円**を予想
- ・ 事業環境の変化に伴う採用費の高騰等により、販管費率の低下に遅れは生じているものの、**事業利益率は着実にアップ**
- ・ 高まる退職率により技術者数の伸びは低くなるが、賃上げに対応した十分な価格転嫁を推進し、売上単価は例年以上の改善を想定

(百万円)

	上半期				通期			
	FY23.6 (実績)	FY24.6 (実績)	FY25.6 (予想)	前年同期比	FY23.6 (実績)	FY24.6 (実績)	FY25.6 (予想)	前年比
売上高	98,011	108,009	117,000	+8,990 +8.3%	199,851	219,218	237,000	+17,781 +8.1%
事業利益	11,106	12,273	14,000	+1,726 +14.1%	21,379	24,395	27,000	+2,604 +10.7%
事業利益率	11.3%	11.4%	12.0%	+0.6pt	10.7%	11.1%	11.4%	+0.3pt
営業利益	11,183	12,416	14,000	+1,583 +12.8%	21,838	21,918	27,000	+5,081 +23.2%
営業利益率	11.4%	11.5%	12.0%	+0.5pt	10.9%	10.0%	11.4%	+1.4pt
税引前当期利益	11,124	12,464	14,000	+1,535 +12.3%	21,837	22,139	27,000	+4,860 +22.0%
当期利益	7,714	8,591	9,600	+1,008 +11.7%	15,365	14,684	18,500	+3,815 +26.0%
当期利益率	7.9%	8.0%	8.2%	+0.3pt	7.7%	6.7%	7.8%	+1.1pt
1株当たり当期利益 (円)	71.61	80.34	91.08	+10.74 +13.4%	142.71	137.56	175.52	+37.96 +27.6%
1株当たり配当金 (円)	25.00	25.00	30.00	+5.00 +20.0%	75.00	80.00	90.00	+10.00 +12.5%

主要KPI (国内)	上半期				通期			
	FY23.6 (実績)	FY24.6 (実績)	FY25.6 (修正予想)	前年同期比	FY23.6 (実績)	FY24.6 (実績)	FY25.6 (予想)	前年比
技術者数 (期末時点、人)	22,653	24,730	26,570	+1,840 +7.4%	24,125	26,054	27,500	+1,446 +5.6%
採用数 (人) *	1,612	1,760	1,870	+110 +6.3%	4,314	4,575	4,500	△75 △1.6%
平均稼働率	96.0%	95.4%	95.3%	△0.1pt	95.2%	95.0%	94.7%	△0.3pt
月次平均売上単価 (千円/月)	661	676	694	+18 +2.6%	669	678	695	+17 +2.5%

TECHNOPRO

* 4月入社新卒 (FY23.6:1,002人、FY24.6:1,002人、FY25.6:1,100人予定) を含む

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

12

参考) セグメント別業績予想

- ・ **R&Dアウトソーシング**：退職率の悪化や採用競争の激化による供給制約に直面しながらも、10%を超える利益成長を見込む
- ・ **施工管理アウトソーシング**：休日出勤や残業時間の縮小、未経験者採用の本格化もあり、利益率は若干の低下を予想
- ・ **国内その他**：同業他社や当社顧客に対する技術者研修の外販拡大を意図した投資は継続し、中計残り2年間の利益貢献に期待
- ・ **海外**：グローバル景気の不透明な状況下で楽観的見通しによらず、先んじた対策遂行による利益予算の確実な達成を目指す

(百万円)

	R&Dアウトソーシング				施工管理アウトソーシング				国内その他				国内小計			
	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比
売上高	152,858	168,694	184,800	+9.5%	21,643	23,293	25,300	+8.6%	5,569	4,839	5,000	+3.3%	180,071	196,826	215,100	+9.3%
連結売上高に占める割合	76.5%	77.0%	78.0%		10.8%	10.6%	10.7%		2.8%	2.2%	2.1%		90.1%	89.8%	90.8%	
営業利益	16,292	19,259	21,300	+10.6%	2,930	3,422	3,600	+5.2%	561	△771	300	—	19,784	21,911	25,200	+15.0%
営業利益率	10.7%	11.4%	11.5%		13.5%	14.7%	14.2%		10.1%	△15.9%	6.0%		11.0%	11.1%	11.7%	
PPA資産償却前営業利益	16,365	19,332	21,372	+10.6%	2,930	3,422	3,600	+5.2%	561	205	300	+45.7%	19,856	22,960	25,272	+10.1%
PPA資産償却前営業利益率	10.7%	11.5%	11.6%		13.5%	14.7%	14.2%		10.1%	4.3%	6.0%		11.0%	11.7%	11.7%	
技術者数 (期末時点、人)	21,163	22,848	24,000	+5.0%	2,962	3,206	3,500	+9.2%	—	—	—	—	24,125	26,054	27,500	+5.6%
うち日本在住外国籍 (人)	930	1,034	—	—	136	176	—	—	—	—	—	—	1,066	1,210	—	—

	海外				報告セグメント合計				全社/消去*				連結合計			
	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比
売上高	23,508	25,682	26,000	+1.2%	203,580	222,508	241,100	+8.4%	△3,728	△3,289	△4,100	—	199,851	219,218	237,000	+8.1%
連結売上高に占める割合	11.8%	11.7%	11.0%		101.9%	101.5%	101.7%		△1.9%	△1.5%	△1.7%		100.0%	100.0%	100.0%	
営業利益	1,873	△188	1,800	—	21,658	21,722	27,000	+24.3%	179	195	0	—	21,838	21,918	27,000	+23.2%
営業利益率	8.0%	△0.7%	6.9%		10.6%	9.8%	11.2%		—	—	—		10.9%	10.0%	11.4%	
PPA資産償却前営業利益	2,460	2,184	2,110	△3.4%	22,317	25,145	27,382	+8.9%	124	195	0	—	22,441	25,340	27,382	+8.1%
PPA資産償却前営業利益率	10.5%	8.5%	8.1%		11.0%	11.3%	11.4%		—	—	—		11.2%	11.6%	11.6%	
技術者数 (期末時点、人)	2,997	2,567	—	—	27,122	28,621	—	—	—	—	—	—	27,122	28,621	—	—

TECHNOPRO

* 報告セグメントに属する全社費用 (持株会社にて発生する費用など) は、各報告セグメントに記載

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

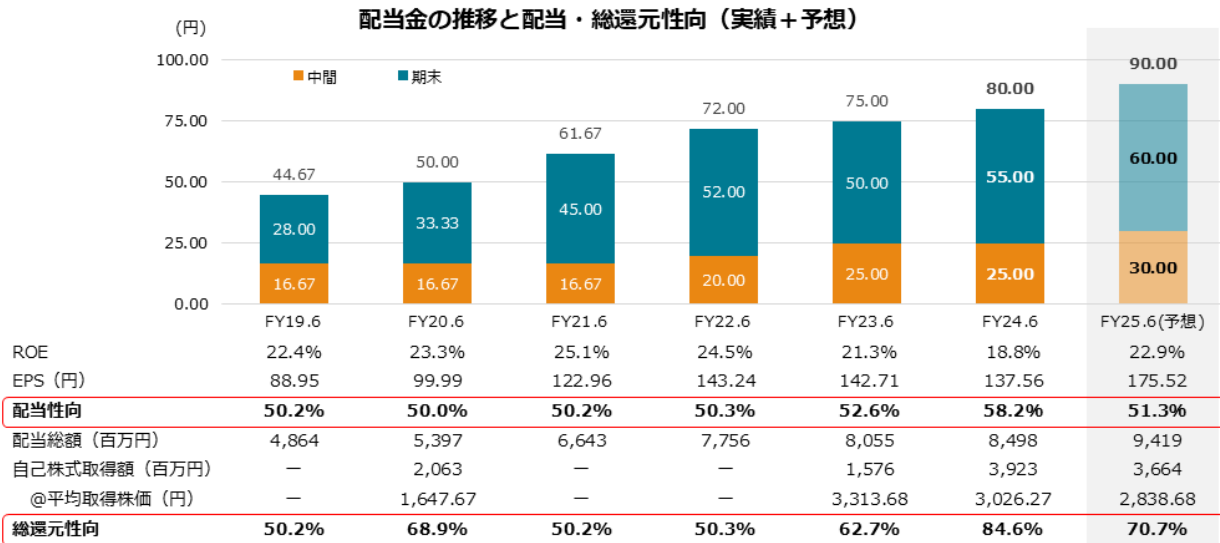
13

12 ページは今期のガイダンス、13 ページはセグメントごとのブレイクダウンになります。

上半期や通期の業績予想に変更はなく、上半期の国内主要 KPI のみ、1Q 実績と 2Q 予測に基づき一部修正しました。

株主還元

- ・ 中間配当及び期末配当を年2回安定的に行うことを基本とし、**年間の配当性向は50%以上**、また年間での**累進配当**を意識しながら、FY24.6の年間配当は1株当たり**80円**（配当性向**58.2%**）、FY25.6の年間配当予想は1株当たり**90円**（配当性向**51.3%**）
- ・ 手元資金や株価水準等を総合的に勘案しつつ、FY24.6に**39億円**の自己株取得を実施（総還元性向**84.6%**）、FY25.6 1Qに**50億円**の**自己株式取得枠**を新たに設定（2024年9月末までに**36億円**を買付）、更なる資本効率の向上を図る



TECHNOPRO

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

14

次に、14 ページをご覧ください。

ここ最近の当社株価は、マーケットで適正に評価されていないとの考えをシグナリングするため、今年 8 月に 50 億円の自己株取得枠を設定し、1Q に 36 億円相当の株式を取得しました。今期の年間配当予想を加味すると、現時点の総還元性向は 70.7% となり、50 億円の買付が全て完了すれば 77.9% に達します。

最後になりますが、今年も 12 月初旬に統合報告書を当社ウェブサイトリリースする予定です。それを受けまして、これまでと同様、投資家の皆さまが当社の社外取締役と直接対話いただく機会を 12 月に企画しております。

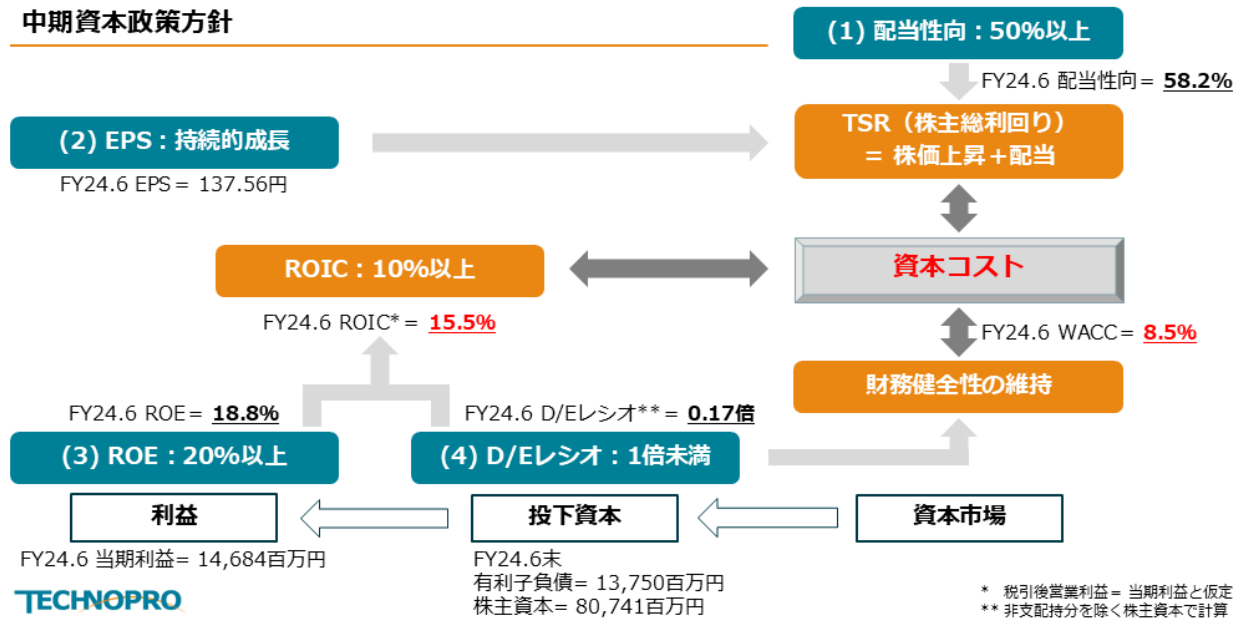
また、在任期間、スキルや経験、ダイバーシティなどを意識しつつ、社外取締役のサクセッションも順次進めています。グローバル製造業のフジクラにて CEO や取締役会議長を務め、同社の事業構造改革によって持続的成長フェーズへと導いた伊藤雅彦氏が、今年 9 月に当社社外取締役に就任いたしました。今後も、取締役会の実効性に関する分析や評価の過程で認識した課題を踏まえ、当社取締役会の進化を絶えず図りながら、最良のコーポレートガバナンスの実現と更なる企業価値の向上を目指してまいります。

私からの説明は、以上になります。どうもありがとうございました。

参考) 資本政策

- 以下の4つの資本政策では、財務健全性を維持しながら価値を創造 (ROIC > 資本コスト) することに注力し、TSRを強く意識
- 50%配当還元後のフリーキャッシュフローは、M&A等の成長投資に充当する予定だが、資本コストを上回る十分なリターンを確保できる投資機会がしばらく見込まれないようであれば、資本効率性の観点から自己株式取得による株主還元も柔軟に検討

中期資本政策方針



TECHNOPRO

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

15

Appendix) セグメント表 (2025年6月期 第1四半期末現在)

R&Dアウトソーシング

機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供

<p>1. 株式会社テクノプロ</p> <p>3. 株式会社テクノプロ・エンベデッド (2016年12月) 2017年10月1日に吸収合併</p> <p>8. テクノライブ株式会社 (2018年4月) 2018年11月1日に吸収合併</p> <p>12. 株式会社ソフトウェアズ (2019年1月) 2018年12月31日に吸収合併</p> <p>6. 株式会社プロビズモ (2018年2月)</p>	<p>9. 株式会社エムアイシステム (2018年7月) 2019年5月1日に吸収合併</p> <p>2. 株式会社オンザマーク (2016年3月) 2020年7月1日に吸収合併</p> <p>14. 株式会社ジーコムネット (2021年8月) 2021年10月1日に吸収合併</p> <p>5. 株式会社エデルタ (2017年11月) 2022年7月1日に吸収合併</p>
--	---

施工管理アウトソーシング

建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理 (安全管理、品質管理、工程管理、原価管理) の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供

<p>株式会社テクノプロ・コンストラクション</p>	<p>10. 株式会社トクオ (2018年8月)</p>
----------------------------	------------------------------

国内その他

人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供

<p>1. ビーシーアシスト株式会社 (2015年9月)</p>	<p>4. Boyd&Moore Executive Search株式会社 (国内) (2017年7月)</p>
<p>13. テクノブレン株式会社 (2019年4月)</p>	

海外

中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務 (欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む)、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供

<p>テクノプロ中国</p>	<p>4. Boyd&Moore Executive Search (海外) (2017年7月)</p>
<p>7. Helius Technologies (2018年4月)</p>	<p>11. Orion Managed Services (2018年10月)</p>
<p>15. Robosoft Technologies (2021年10月)</p>	<p>TPRI Technologies (2019年9月) 2023年10月1日に事業譲渡</p>

本社機能

グループ会社に対して主に管理業務を提供、障がい者雇用事業を展開

<p>テクノプロ・ホールディングス株式会社</p>	<p>株式会社テクノプロ・スマイル (特例子会社)</p>
---------------------------	-------------------------------

TECHNOPRO

※ 社名の前の数字はM&A実施の順番 (当社IPO以降)、カッコ内は連結開始月 (P/L)、海外セグメントのHelius社の株式持分は51.0%

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

16

Appendix) リスク資産（2025年6月期 第1四半期末現在）

- R&D/施工管理アウトソーシング：主なのれん（292億円）は、投資ファンドと経営陣によるMBO時に生じたもので、COVID-19の環境下においても、使用価値は各CGUの帳簿価額を大きく上回っており、**減損リスクは極めて低い**
- R&Dアウトソーシング：M&Aで新たに生じたのれん（40億円）もMBO時のCGUに統合されており、**減損リスクは極めて低い**
- 国内その他：前期にのれんを減損したBoyd&Moore社は、ストラテジックレビューに基づき、第三者への売却も視野
- 海外：Helius社は49%株主と今後の経営方針に関する協議を継続、Orion社は第三者への売却可能性を模索する一方、新規案件開拓に苦戦するRobosoft社は、日本との連携をこれまで以上に強化し、当社の顧客基盤をレバレッジした営業活動を促進

(百万円)

資金生成単位 (CGU)	株式持分	のれん				PPA資産		PO・株式取得債務	
		MBO	M&A*	合計	割合	M&A*	償却期間	M&A	償却予定期間
R&Dアウトソーシング									
機械、電気・電子領域	100.0%	13,674	977	14,651	32.4%				
組込制御、ITインフラ領域	100.0%	7,969		7,969	17.6%				
ソフト開発・保守領域	100.0%	2,912	3,006	5,919	13.1%	410	~32.7月		
化学、生化学領域	100.0%	1,262		1,262	2.8%				
施工管理アウトソーシング									
施工管理領域	100.0%	3,383		3,383	7.5%				
トクオ	100.0%		190	190	0.4%				
国内その他									
ピーシーアシスト	100.0%		96	96	0.2%				
Boyd&Moore Executive Search	100.0%		127	127	0.3%				
テクノプレーン	100.0%		151	151	0.3%				
海外									
Helius	51.0%		954	954	2.1%	277	~26.3月		
Orion	100.0%		1,387	1,387	3.1%				
Robosoft	100.0%		9,081	9,081	20.1%	968	~31.9月		
合計		29,202	15,973	45,175	100.0%	1,656		0	

TECHNOPRO

* テクノプロ社に合併した法人を含む

◆質疑応答

質問者①：2つ質問があります。先ず1つ目は、ソリューション事業についてです。1Qは、少し売上成長の加速感が戻ってきているように見えますが、その背景をご説明いただけますでしょうか。

萩原：前期の四半期ごとの売上高は110億円程度だった一方、今期1Qは120億円を超え、前四半期対比伸び率も上昇しました。しかし、需要に対して供給が追いついているかどうかという点では、まだ課題があります。コアである技術者派遣事業から、あるいは外部採用を通じて、ソリューション事業にリソースをきちんと供給し続けながら、事業運営をしてまいります。

質問者①：ありがとうございます。2つ目は、Robosoftの減損リスクについてです。有価証券報告書の記載によると、のれんの減損テストで用いている5年平均売上成長率は17%とあり、高い前提が置かれているように思います。現在の成長率を踏まえた場合、減損リスクをどのように考えていますか。

萩原：Robosoftは、前期に顧客関連資産を減損しましたが、のれんについても減損リスクはまだ残っていると認識しています。減損テストの観点では、今期の実績のみならず、来期以降の成長ポテンシャルも重要です。また、Robosoftの売上規模はまだ年間60億円程度ですので、成長率17%の達成がすごく難しいとは思っておりません。現にコロナ禍において、Robosoftは年率30%を超える売上成長を続けていました。もちろん需要の回復状況にもよりますが、今期はトップラインを前四半期対比で成長させるため、きちんとパイプラインを積み上げていく必要があると考えています。

質問者①：補足になりますが、下半期にトップラインがどれくらい成長しないと、減損リスクが高まってくるのでしょうか。

萩原：売上成長の前提が少しでも崩れたら、すぐに減損を計上しないといけないわけではありません。しかし、今期の業績結果は、来期以降の成長実現の蓋然性にも影響してきますので、前四半期対比の売上拡大や十分な新規プロジェクトの獲得に注力しています。

質問者①：わかりました。ありがとうございます。

質問者②：1Qは計画対比で順調だったとのことですが、売上高の成長は退職を採用でカバーした結果であり、またGP率の改善も厳しくなっているようで、今回の業績は主に販管費率の低下によ

るものと理解しています。今後の持続的な成長を考えた場合、中長期的な GP 率改善の必要性や現時点で考える課題について、お聞かせください。

萩原：中計の残り 2 年間、戦略として掲げた利益率の高いソリューション事業の拡大にはこだわっています。一方、退職率の増加や急激な賃金上昇といった、中計策定時には想定していなかった課題も発出してきており、中長期的な観点から当社のビジネスモデルがサステナブルか否か、新たな課題に対してどう対処していくべきか、次期中計を策定していく中で深く議論していくことになります。少なくとも今期と来期については、プレゼン冒頭で述べた 3 つの課題に対する懸念を少しでも払拭していく実績を示す 2 年と考えています。

質問者②：わかりました。ありがとうございます。

質問者③：技術者数の推移について、質問いたします。この 1Q を振り返ったとき、中途採用はうまくいったのかどうか、退職率は当初の想定に対してどうだったのか、実態についてもう少しお聞かせください。

萩原：雇用の流動性の高まりから、採用基準を緩めなくても、四半期ごとに 900 人台をコンスタントに中途採用できる体制が整ってきており、Q2 も 900 人を超える採用を見込んでいます。退職率は、今のところは期初の見立て通りで推移していますが、下半期に想定以上の退職が発生してしまうダウンサイドリスクの顕在化にも備え、上半期はできるだけ多くの採用を試みています。

質問者③：ありがとうございます。

[了]

(注) 記載内容につきましては、ご理解いただきやすいよう一部に加筆・修正をしています。